

令和8年度 税制改正大綱の概要

令和8年度税制改正大綱が公表されました。（令和7年12月19日公表）
その改正内容項目についてお知らせいたします。

<個人所得課税>

- 物価上昇局面における基礎控除等の対応
- 住宅ローン控除の見直し及び延長
- NISA制度の見直し
- 極めて高い水準の所得に対する負担の適正化の見直し
- マイカー通勤に係る通勤手当などの非課税限度額の引上げ
- セルフメディケーション税制の見直し及び延長
- ふるさと納税の控除額の見直し
- 青色申告特別控除の見直し

<資産課税>

- 教育資金一括贈与に係る贈与税の非課税措置の廃止
- 事業承継税制に係る特例承継計画の期限延長
- 貸付用不動産の評価方法の見直し

<法人課税>

- 特定生産性向上設備等投資促進税制の創設
- 研究開発税制の見直し
- 賃上げ促進税制の見直し
- 特定の税額控除規定の不適用措置の要件強化等
- オープンイノベーション促進税制の見直し及び延長
- 中小企業者等の少額減価償却品の取得価額の損金算入の特例の見直し及び延長
- 企業グループ間の取引に係る書類保存の特例の創設
- 投資簿価修正制度における加算措置の見直し
- 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例の見直し及び延長

<消費課税>

- 少額免税制度の見直し
- 物品販売に係るプラットフォーム課税の導入
- 特定少額資産販売事業者登録制度の創設
- インボイス発行事業者となった小規模事業者に関する経過措置（いわゆる2割特例）の見直し
- 免税事業者からの課税仕入れに係る税額控除に関する経過措置の見直し

<防衛力強化に係る財源確保のための税制措置>

- 防衛特別所得税（仮称）の創設
- 復興特別所得税の見直し

<納税環境整備>

- 記帳水準の向上等に向けた青色申告特別控除の見直し
- 国税犯則調査手続等の見直し
- 国税犯則調査手続等の見直しに伴う措置
- 特定電子移転財産権の徴収手続の整備
- 差押えに係る不動産の売却価額等に相当する額の国税の納付による差押解除手続の整備
- ダイレクト納付の利便性の向上